

1 貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

<安定供給確保支援業務勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	22,191,016,628	未払金	131,189,006
未収収益	8,308,081	未払費用	559,487
賞与引当金見返	1,089,866	預り金	390,666
流動資産合計	22,200,414,575	引当金	
		賞与引当金	1,089,866
		流動負債合計	133,229,025
II 固定資産		II 固定負債	
1 投資その他の資産			
長期性預金	33,100,000,000	長期預り補助金等(注)	55,167,185,550
投資その他の資産合計	33,100,000,000	固定負債合計	55,167,185,550
固定資産合計	33,100,000,000		
		負債合計	55,300,414,575
		純 資 産 の 部	
		I 資本金	
		政府出資金	-
		資本金合計	-
		II 資本剰余金	
		資本剰余金	-
		資本剰余金合計	-
		III 利益剰余金	
		当期末処分利益	-
		(うち当期総利益)	(-)
		利益剰余金合計	-
		純資産合計	-
資産合計	55,300,414,575	負債純資産合計	55,300,414,575

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行 政 コ ス ト 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

< 安定供給確保支援業務勘定 >

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	309,417,695	
人件費	29,329,084	
損益計算書上の費用合計		<u>338,746,779</u>
II 行政コスト		<u><u>338,746,779</u></u>

3 損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

＜安定供給確保支援業務勘定＞

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
安定供給確保支援業務費	309,417,695	309,417,695	
人件費		29,329,084	
経常費用合計			338,746,779
経常収益			
補助金等収益(注)		238,298,422	
賞与引当金見返に係る収益(注)		1,089,866	
財務収益			
受取利息	99,358,491	99,358,491	
経常収益合計			338,746,779
経常利益			-
当期純利益			-
当期総利益			-

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

＜安定供給確保支援業務勘定＞

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金		純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	当期末処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	-	-	-	-	-
当期変動額					
I 資本金の当期変動額					
II 資本剰余金の当期変動額					
III 利益剰余金の当期変動額					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

<安定供給確保支援業務勘定>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

安定供給確保支援業務費支出	△ 78,880,608
補助金等の精算による返還金の支出	△ 27,485,000
人件費支出	△ 28,732,200
小計	△ 135,097,808
利息の受取額	99,799,997
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,297,811

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 1,700,000,000
定期預金の払戻による収入	11,100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,400,000,000

III 資金増加額 9,364,702,189

IV 資金期首残高 526,314,439

V 資金期末残高 9,891,016,628

6 利益の処分に関する書類

(安定供給確保支援業務勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益		-
当期総利益	-	
II 利益処分額		
積立金	-	-

7 注 記

I. 重要な会計方針

1. 引当金の計上基準

賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、国庫補助金により財源措置がなされる場合は、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

2. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	338,746,779 円
自己収入等	△99,358,491 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	-円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	239,388,288 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
該当事項はありません。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
該当事項はありません。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	22,191,016,628 円
定期預金	△12,300,000,000 円
期末残高合計	9,891,016,628 円

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しております。

現金及び預金、長期性預金の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期性預金	33,100,000,000	33,063,733,963	△36,266,037

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位:円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期性預金	-	33,063,733,963	-	33,063,733,963

長期性預金

この時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

V.重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI.重要な後発事象

該当事項はありません。